

平成30年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	雇用安定事務に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	5	1	1	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	ハローワーク求人情報のオンライン提供を活用した、「わーくプラザ鎌ケ谷」を、チラシの配布や広報等で周知して、相談業務の充実、雇用の安定化を図る。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	各種就職支援セミナーを近隣自治体と開催し、連携を図り、雇用の安定化を図る。「無料職業紹介所」の利用者増加に向け、チラシや広報等で周知するとともに、相談業務を充実させ、就職支援を図る。
②①に基づく取組み結果	「わーくプラザ鎌ケ谷」のチラシを配布するとともに、各世代向けの就職支援セミナーの実施及び、若者を対象に就職相談を毎月開催した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民及び事業者	意図(対象をどうするのか)	雇用の安定化を図る。
②事務事業の概要	中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業においては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。また高齢化社会の更なる進展や、再就職を考えている中高年世代や子育て中の女性から就労に対する支援について要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		「わーくプラザ鎌ヶ谷」のチラシを配架するとともに、各世代向けの就職支援セミナーを各2回実施し、また、若者を対象に就職相談を毎月開催した。また、市広報等により、中小企業退職金共済掛金補助金の周知を図った。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	退職金共済加入者数	131	152	174	人	業務取得
	ii	わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数	3673	3241	2952	人	業務取得
	iii	就職支援等セミナー参加者数	49	135	133	人	業務取得
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		3,688	3,734	金額(千円)		内容	3,554
	国支出金(千円)			2,296		非常勤職員賃金	
	県支出金(千円)			1,295		中小企業退職金共済掛金補助金	
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	3,688	3,734				3,554

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	無料職業紹介所に係る相談体制を充実させていく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費		予算額		決算額	
②計画に対する事業実績				当初		H28からの繰越	
				H28⇒29繰越			
③達成状況				補正		現年分	
				流用・充当			
④未完了・非着手の理由				平成30年度への繰越額(単位:千円)			

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	商工業振興に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	332魅力ある商業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	街路灯(水銀灯)のLED化を推進することで、固定費を抑え、商店会の活性化に必要な事業費を増加させる。事業費の増加は、イベント等の拡充となり、地域活性化につなげる。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	街路灯のLED化について、街路灯を有している10商店会のうち、5商店会が「検討中」、1商店会が「予定なし」としている。今後、平成31年度予算編成時期前を目途に、「検討中」としている5商店会に対し、LED化に伴う補助制度及びメリット、事例等の情報提供等を行う。
②①に基づく取組み結果	街路灯のLED化を未実施の商店会に対して改善依頼を行ったが、LED化の回答はなかった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	商工会、商店会連合会、ドリームカード会、市内14商工業振興団体	意図(対象をどうするのか)	補助金の交付を通じて商店街等の振興を図る。
②事務事業の概要	市内に存在する企業の大半を占める中小企業や経済活動を行う団体に対して、補助金の交付やイベントの共同実施などで支援を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	全庁的に補助金の見直しが行われた昭和63年に、商工会等の活性化及び育成のため創設された。ここ数年では、大型店や全国展開チェーンの出店や、ネット通販の台頭により、既存の商店街は厳しい立場に置かれている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		商工会及び商店街の活性化・育成を図るために補助金の支出を行った。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	補助金交付額	28,229	28,874	21,911	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		31,708	23,037	金額(千円)		内容	23,057
	国支出金(千円)			21,911		商工業振興補助金	
	県支出金(千円)						
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	31,708	23,037				23,057

IV 評価・検討

①課題	電気料金の上昇などにより、各商店会で保有する共同施設(街路灯)の維持管理に負荷がかかるなど、固定費の支払い増加が、商店会運営の圧迫に繋がっている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	補助金交付基準の精査・検証を行うことで、商工業振興団体の活動を拡充させ、現状に則した支援を可能にするため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額			決算額		
②計画に対する事業実績				当初			H28から	
				H28⇒29繰越			の繰越	
③達成状況				補正			現年分	
		流用・充当						
④未完了・非着手の理由		平成30年度への繰越額(単位:千円)						

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	中小企業が融資制度を利用しやすい様に、利率の引き下げを行う。また、市広報やホームページ等を活用し、中小企業に融資制度の周知を図る。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	近隣市制度融資担当課長会議の幹事市(上半期)として、近隣市や千葉県信用保証協会と広域的な情報交換の促進を図る。
②①に基づく取組み結果	中小企業融資制度の利率を、0.1%～0.2%引き下げた。また、市広報やホームページにより制度の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の中小企業事業者	意図(対象をどうするのか)	資金融資を通じ、中小企業の経営の安定及び振興を図る。
②事務事業の概要	中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	中小企業においては引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。また、商工業の経営安定や振興についても要望がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		中小企業融資制度の利率を、0.1%～0.2%引き下げた。また、市広報やホームページにより制度の周知を図った。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	資金融資額	24	9	15	千万	業務取得
	ii	利子補給金	1,135	1,030	975	万	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		100,478	100,587	金額(千円)		内容	102,049
	国支出金(千円)			9,755		中小企業資金融資貸付金利子補給金	
	県支出金(千円)			90,000		中小企業資金融資預託金	
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	100,478	100,587				102,049

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	取扱金融機関の一部において融資枠が十分に活用されてない状況となっている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	中小企業融資制度を周知し、資金融資等の活用により中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		平成29年度事業費の状況(単位;千円)						
		計画事業費	予算額			決算額		
②計画に対する事業実績				当初			H28からの繰越	
				H28⇒29繰越				
③達成状況				補正				現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当						
		平成30年度への繰越額(単位;千円)						

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	企業誘致促進条例及び施行規則を制定する。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例」及び「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例施行規則」に基づき、企業誘致支援制度のPR、企業及び地権者訪問、企業に提供可能な立地情報と進出希望企業のニーズを照合するマッチングシステム、相談窓口やワンストップサービス等により企業誘致の推進を図る。
②①に基づく取組み結果	「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例」及び「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例施行規則」を制定した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内外の企業及び市民	意図(対象をどうするのか)	市内への企業立地の促進及び市民の雇用の場の創出
②事務事業の概要	鎌ヶ谷市企業誘致基本計画に基づき、企業誘致に係る各種取組みを行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	今後も地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。また、「立地を活かした新産業の誘導」は、市民意識調査によると不満足となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例」及び「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例施行規則」を制定した。					
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i	パンフレット作製部数	—	—	10,000	業務取得
	ii	ホームページアクセス件数	8,683	6,710	7,288	業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)	41	1,000	金額(千円)		内容	2,555
国支出金(千円)			500		企業誘致パンフレット作製委託	
県支出金(千円)			500		企業誘致ホームページリニューアル委託	
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	41	1,000				2,555

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	企業の市内への進出意欲を高めるため、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる企業誘致策を展開していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		パンフレット、ホームページ更新		平成29年度事業費の状況(単位:千円)									
②計画に対する事業実績		パンフレットを10,000部作製し、ホームページをリニューアルした。		計画事業費		予算額		決算額					
						1,000	1,000	当初		1,000	H28からの繰越		
												H28⇒29繰越	
③達成状況		完了		流用・充当				現年分	1,000				
④未完了・非着手の理由													
				平成30年度への繰越額(単位:千円)				0					

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	空き店舗活用事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	332魅力ある商業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(＝事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	より多くの方に活用してもらうよう周知を強化するとともに、利用者への事業継続支援を行う。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	事業者間の連携を図るため、空き店舗活用事業者による交流会を開催する。
②①に基づく取組み結果	市内公共施設13箇所、市内金融機関6箇所、市内商工業振興団体14箇所、空き店舗活用事業所10箇所に周知した。また、空き店舗活用事業所3箇所を対象に、千葉県よろず支援拠点による事業相談を実施した。		

Ⅱ 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に出店しようとする者	意図(対象をどうするのか)	店舗数の増加による地域の活性化
②事務事業の概要		賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額2分の1(上限100万円)を補助する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		市内商店会については、売上減少や後継者問題等により店舗の閉店が増加し、シャッター街化している商店会が少なくない。		

Ⅲ 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		5件の補助金交付決定をした。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	補助金交付件数	7	5	5	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		5,000	4,512	金額(千円)		内容	5,000
	国支出金(千円)			4,512		国支出補助金	
	県支出金(千円)						
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	5,000	4,512				5,000

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	依然として、市内には多くの空き店舗があり、空き店舗の解消に向け取り組んで行く必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	商店街の空き店舗を活用し、集客に役立つ施設及び店舗の開店など、賑わいの創出を図っていく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
補助金		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	補助金を支出した。	5,000	5,000	当初	5,000	5,000	H28からの繰越
				H28⇒29繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
		流用・充当					
④未完了・非着手の理由		平成30年度への繰越額(単位:千円)					0

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	創業支援事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	前回到掲げた評価は無し	③平成30年度に取組む改革・改善内容	国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、特定創業支援事業である創業セミナーを実施する。また、創業機運の醸成を踏まえた創業支援事業計画の更新認定手続きを行う。
②①に基づく取組み結果	無し		

Ⅱ 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内で創業しようとする全ての者	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスを展開することにより、地域の活性化をはかる。
②事務事業の概要		民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		本市では、創業支援を推進すべく、平成27年度に「創業支援事業計画」を国に提出し、認定されたところである。平成28年度から創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要するため、継続的な支援が必要である。		

Ⅲ 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース2回）及び個別相談会を開催した。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	創業支援セミナー参加者数	—	61	129	人数	
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳		平成30年度予算	
事業費（千円）		(3,200)	3,200	金額（千円）	内容	3,200	
	国支出金（千円）	商工業振興に要する経費より		3,200	創業支援事業企画運営委託		
	県支出金（千円）						
	市債その他（千円）						
	一般財源（千円）	(3,200)	3,200			3,200	

IV 評価・検討

①課題	今後は創業希望者の掘り起しに加えて、創業機運の醸成が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	現行の創業支援事業計画は、平成31年3月31日までであり、課題の解決を含む新しい創業支援事業計画を策定しなければならないため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		セミナー開催等		平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
				計画事業費		予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	セミナー開催等	3,200	3,200	当初	3,200	3,200	H28からの繰越	0	
				H28⇒29繰越	0				
				補正	0		現年分	3,200	
流用・充当	0								
③達成状況	完了								
④未完了・非着手の理由		平成30年度への繰越額(単位:千円)							
		0							

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	2	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	333活力ある工業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	前回到掲げた評価は無し	③平成30年度に取組む改革・改善内容	実績報告会の開催等により、事業のさらなる周知を図り、当該補助金の申請件数の増加を目指す。
②①に基づく取組み結果	無し		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	事業を新たに市内で開始する個人、新サービス・新製品・新技術の開発や提供を市内で開始する個人事業主、法人及びその団体	意図(対象をどうするのか)	創業する人が増え、既存の企業が新サービスなどを展開することにより、地域の活性化をはかる。
②事務事業の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	当該補助金制度は、平成24年度より地域課題をビジネスの手法によって解決することや、新しい発想をもって新商品や新サービスを展開することを目的として実施している。このような中、平成27年度からは、事業を開始していない個人だけでなく、既存の事業所も対象として、条件緩和による制度の拡充をはかっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		市内で事業を展開する個人及び法人8件からの申請があり、その内、事業が適格と認定された4件が事業を行った。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	補助金交付額	4,286	3,847	3,542	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		(3,847)	3,542	金額(千円)		内容	4,514
国支出金(千円)		商工業振興に要する経費より		14		コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金審査会委員報酬	
県支出金(千円)				3,528		コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金	
市債その他(千円)							
一般財源(千円)			(3,847)	3,542			4,514

IV 評価・検討

①課題	平成24年度から当該事業は実施しており、平成27年度からは申請要件の緩和を図っているものの、未だに当該事業を知らない市内事業者は多い。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	実績報告会の実施等、事業所同士の横の繋がる機会を提供することで、効果的に事業の周知を図らなければならないため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	報償費・補助金	平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額			決算額		
②計画に対する事業実績	報償費・補助金	4,514	4,514	当初	4,514	3,542	H28からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		現年分	3,542
				補正	0			
③達成状況	完了			流用・充当	0			
④未完了・非着手の理由		平成30年度への繰越額(単位:千円) 0						

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消費者対策に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	7	1	3	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	334安心できる消費生活の推進	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	小・中学生を対象としたこども講座をはじめ、成人、高齢者など幅広い年齢層に対して「くらしの講座」を開催する。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	被害の多い分野や世代を中心に「くらしの講座」等の事業展開を行っていく。また、『消費生活』という言葉自体が世間に周知されていないため、誰の生活の中にも発生する問題として捉えてもらえるように、簡易的な言葉での解説に取り組む。
②①に基づく取組み結果	小・中学生及び高齢者・一般向け講座を計11回開催し、314名の参加があった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・市内事業者	意図(対象をどうするのか)	消費生活という言葉を知ってもらう。
②事務事業の概要	悪質商法やインターネット・商品の使用上での問題の発生に対し、被害の防止や救済及び消費者自身の教育を通じて、消費者自身の権利と利益の擁護、生活の安定と向上を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	商品やサービスが多様化し、様々なトラブルが発生している。少子化や高齢化の社会情勢の変化に伴い、生活スタイルの大きな違いが出てきたことで問題が複雑・巧妙化してきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		消費生活センターへは年間559件の相談があった。 消費生活講座を11回開催し、314名の参加があった。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	消費生活相談件数	500	522	559	件	業務取得
	ii	くらしの講座参加人数	188	388	314	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)		5,039	5,444	金額(千円)		内容	5,858
	国支出金(千円)			3,230		消費生活相談員報酬	
	県支出金(千円)	3,449	3,710	1,085		非常勤職員賃金	2,641
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	1,590	1,734				3,217

IV 評価・検討

①課題	商品や購入方法の多様化・複雑化に伴い、消費者自身の消費生活に関する知識の不足と解決・防止法に対する周知の不足。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	消費生活の問題として、商品や購入方法の多様化に伴い、問題として捉える事柄も内容が複雑化してきている。被害の多い分野を中心として、今後の防止のためにも現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画		平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額			決算額		
				当初			H28からの繰越	
				H28⇒29繰越				
②計画に対する事業実績				補正			現年分	
③達成状況				流用・充当				
④未完了・非着手の理由				平成30年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	観光ビジョン推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	4	○
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	332魅力ある商業の育成	担当課室長	葛山 順一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	引き続き、観光ビジョンに掲げた施策を推進するとともに、新たに、地方創生推進交付金を活用した「インバウンドモニターツアー」をワカタネ市長訪問団の来訪と併せ実施するなど、事業の拡大、内容の拡充をし、市民の観光意識の醸成を図る。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	引き続き、観光ビジョンに掲げた施策を推進するとともに、地方創生推進交付金を活用した北海道及び沖縄県でのトップセールスを実施することで、ファイターズを共有資源とする自治体との連携強化、遠隔地での認知度向上を図る。
②①に基づく取り組み結果	地方創生推進交付金を活用した新たな観光振興策として、ワカタネ市長訪問団等を対象とした「インバウンドモニターツアー」を開催した。また、タウンミーティングや高校生フォトコンテスト等を開催し、市民の観光意識の醸成を促した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民及び市内事業者	意図(対象をどうするのか)	事業を通して市民・市内事業者の郷土愛を育て、市外住民へのおもてなしの心を醸成する。
②事務事業の概要	鎌ヶ谷市観光ビジョンに沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民が自立的に活動を広めていくことが理想的である。こういった市民の活動に対する支援施策の検討なども必要と考えられる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果		ファイターズを共有資源とする北海道（紋別市・士別市）や沖縄県国頭村にて、市長によるトップセールスを実施した。また、本市をはじめ県内の観光資源の魅力を再発見する、高校生フォトコンテストを開催した。					
②成果を表す指標		指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	高校生フォトコンテスト応募作品数	123	130	204	作品	業務取得
	ii	北海道、沖縄県での観光イベント実施回数	1	2	2	回	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト		平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算（事業費）の主な内訳			平成30年度予算
事業費（千円）		11,930	5,417	金額（千円）		内容	6,102
	国支出金（千円）	10,717	2,493	324		北海道観光イベントブース借上料	2,625
	県支出金（千円）			2,364		商工業振興補助金	
	市債その他（千円）						
	一般財源（千円）	1,213	2,924				3,477

IV 評価・検討

①課題	市民や事業者を巻き込んだ事業が増加していく中で、今後市民自らが自発的に市の魅力を広めていく体制を整えていく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	1低い		
③上記評価の理由	観光ビジョンの実現に向けて、より具体的に施策を推進していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	・インバウンドや観光ガイドマップ作成等 ・札幌・沖縄観光イベント等	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
②計画に対する事業実績	インバウンド、北海道及び沖縄県でのトップセールス等	計画事業費	5,973	5,973	予算額	
					当初	5,973
③達成状況	未完了				H28⇒29繰越	
					補正	
④未完了・非着手の理由	観光ガイドマップ未作成(平成30年度作成)				流用・充当	
					平成30年度への繰越額(単位:千円)	0